

— 「大地震に備える川づくり」 —

阿賀野川堤防耐震対策事業における広報の取り組み

富山 文隆¹・須山聡²

¹北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 総務課 (〒956-0032 新潟市秋葉区南町 14 番 28 号)

²北陸地方整備局 阿賀野川河川事務所 工務課 (〒956-0032 新潟市秋葉区南町 14 番 28 号)

阿賀野川下流部は、堤防下に液状化層が存在し、大きな地震が発生した場合、液状化現象により、河川堤防が沈下・破壊することが想定され、津波や洪水が居住地側へ流入し、大きな浸水被害が発生する恐れがあるため、堤防耐震対策事業を実施している。事業の実施箇所は、延長が長く、住宅密集地に隣接し、また、堤防天端が兼用の生活道路となっており、住民生活への影響が大きいことから、地域住民等のご理解、ご協力を得るため、整備局、信濃川下流河川事務所とも連携し、事務、技術一体となって事務所全体としての実施体制を構築すると共に、工事受注者、地方公共団体、地元商店街、自治会、教育機関等の協力も得て積極的な広報に取り組んだ。本論文は、取り組みにあった実施した創意工夫等について述べる。

キーワード 全国防災 堤防耐震対策 広報戦略 新たな試み

1. はじめに

平成23年3月の東日本大震災では、津波により甚大な被害が発生するとともに、液状化等により、多くの堤防・水門等が被災した。阿賀野川下流部の地形は、古くから信濃川、阿賀野川の流下土砂が堆積して形成された沖積平野にあたり、特に、河口部では、堤防下の地盤に地震により液状化する層が存在している。

1964年(昭和39年) (阿賀野川 堤防亀裂)

6月16日に発生した新潟地震では、液状化現象が発生し、堤防5.75km、護岸7.7km、特殊堤0.9km、水制11ヶ所・樋管1ヶ所、水門2ヶ所等の河川構造物に陥没・沈下・亀裂が生じ、津波が遡上したこともあり、その機能を失った。



こうした被害から市街地を守るため、阿賀野川河川事務所では、堤防耐震対策事業を実施している。

2. 堤防耐震事業の概要

堤防耐震事業は、各種マニュアル等に基づき検討し、対策が必要と判断された左岸-0.6km ~ 1.5km、右岸-0.2km ~ 2.6km 区間について、広い仮設ヤードの有無、

航空制限区域外への待避、堤防の構造等から、大きく鋼矢板圧入工法、サンドコンパクションパイル工法(砂杭工法)、地盤改良工法(深層混合処理工法の高圧噴射攪拌方式)の3つの工法を採用している。

【鋼矢板圧入工法とサンドコンパクションパイル工法】



3. 広報の全体計画及び実施体制

広報にあたっては、①地域住民に工事の理解を得る②高度な土木技術を伝える③耐震対策の重要性を訴えるの3つを目標として計画した。

実施体制については、整備局、信濃川下流河川事務所とも連携し、広報の全体計画を作成するとともに事務、技術一体となって積極的に広報に取り組めるよう実施体制を構築するとともに、実施にあたっては予算をかけずに、職員が知恵をしぼり、汗をかくことを基本とした。

(1) 全体計画及び広報戦略スケジュール

堤防耐震化工事の広報に向けて、広報理念・使命の明確化として、信濃川下流とも連携したキャッチフレーズ

「大地震に備えた川づくりー阿賀野川堤防耐震事業ー」を掲げるとともに、広報の全体計画に基づく広報戦略スケジュールを作成し、職員間の情報の共有化を図った。

広報戦略スケジュールには、ステップ1広く存在を伝えるステップ2内容を深く伝えるステップ3高い技術力や成果、効果を伝える段階的なものと工事の各工法の進捗状況に合わせて、広報内容を設定した。

例えば、現場が10工区あることから見学者の希望に応じた内容として、鋼矢板の打ち込みやサンドコンパクションパイル工法の調整や見学場所の設定、各工事の現場代理人との日程調整などきめ細かな対応を可能として実施している。

【広報戦略スケジュール（案）】

(2)実施体制

実施にあたっては、メンバーで情報を共有するためPM（プロジェクトマネジメント）会議を実施し、担当の明確化、受付窓口の一本化、各担当のフォローが出来るよう例えば説明者の複数化、模型実験装置の操作の事前練習等を行い希望があればいつでも実施出来る体制を構築するとともに、事務系職員でも工事概要や各工法の説明出来るよう説明用Q&Aの作成の支援資料の作成等も行った。

4. 各ステップ毎の広報とポイント

新たな取り組みとして北陸地方整備局初の公式Twitter（ツイッター）を開始するとともに、右岸堤防ござれや橋詰めに広報ブースを設置、市役所施設等を利用したポスター展、ホームページの改良、各種広報誌への投稿、見学会等多様な広報に取り組んだ。

以下、その概要を述べる。

(1) 広報の概要

【ステップ1】

① 公式ツイッターの開設

北陸地方整備局初の公式Twitter（ツイッター）として、防災情報や事業に関連する情報の他、工事施工者の協力を得て工事による交通規制や進捗状況、流域の話題など、最新情報をタイムリ



ーに発信し、平成25年8月末現在、その数は310ツイートを超え、フォロワーも約220となっている。

② 事務所ホームページの改良

今回の広報計画を機会にトップページの改良を行い、工事施工箇所を写すCCTVカメラ画像の配置、公式ツイッター、堤防耐震事業及び後に記述するドキュメンタリービデオのバナーを配置し、月平均約1,000アクセスの増加となった。

③ パネル、パンフレット、リーフレットの作成

作成は、パソコン、印刷はカラープリンター、パネルも大形カラープリンターで出力し、パネル張りしたもので低コストで行った。

作成したものは、説明会に使用したほか、市役所フロ



アーに配置した。

④ 各公共施設を活用したパネル展

地域の方の目にふれ、かつ、無料で展示が可能な新潟市内の市役所本庁舎、東区役所、北区役所、同北出張所（松浜）、県立鳥屋野図書館の5カ所で実施した。

その他、東区ふれあい祭り、阿賀野川フェスティバル、おもしろ阿賀野川、五泉市地域防災訓練のイベント会場において展示した。

参考としてJR新潟駅は、有料とのことで断念した。

⑤ ラジオ放送による協力をお願い

堤防兼用道路の交通規制及び工事車両の増加が発生することから、工事施工者においてラジオ放送による協力要請及び注意喚起を実施した。

【ステップ2】

① 広報ブースの設置

各工事施工者の協力を得て、工事のイメージアップによる広報ブースを9月より設置し、説明パネル、液状化模型、施工機械模型、DVD等により、見学者対応をおこなった。



実施にあたっては、施工機械の模型や資材サンプル等をお借りし、見学者がイメージしやすいよう配慮した。

② 地域広報紙への投稿

地域住民向けの広報として、身近な広報誌への掲載を依頼し、自治会だより大形地区コミュニティ協議会発行「会報大形」、松浜本町商店街発行「松浜かわらばん」、北区広報誌へ掲載された。

③ 現場で働く人たちが説明出来る体制

各工事現場で働く人たちが地域の方々から工事について質問された場合に答えられるよう依頼した。

これにより、現場で働く人たちへ工事目的等が説明され、仕事に対して誇りを持って働いていただいた。

また、現場によっては、各人がポケットにリーフレットの縮小版を入れ、いつでも対応出来るようにしていた。

④ 松浜の市場、北区龍神祭へ展示

工事施工者においても積極的に取り組んでおり、2と7の日に行われる北区松浜の定期市や北区龍神祭において広報テントを設置し、堤防耐震事業への理解と協力を呼びかけた。



⑤ ござれや花火 プログラム広告

施工期間中に地元のイベントである「ござれや花火」があり、配布されるプログラムに全工事施工者が阿賀野川堤防耐震対策工事連絡会として堤防耐震事業への理解と協力を呼びかけた。

【ステップ3】

① 各種機関誌等への投稿

技術者向けの広報として、各種機関誌等へ投稿し、「建設人」「雪の音」「北陸の建設技術」「こうさいだより」の4誌に掲載された。

「こうさいだより」においては、抜き刷りのご協力をいただき、技術者の見学時に活用した。

② 新潟市市政教室（新潟市主催）

新潟市の職員向けに配布したパンフレットが広報担当者の目にふれ、連絡をいただき実現した。

参加者は防災に興味を持って自主的参加された方で関心が高く、多くの質問をいただくとともに参加者からのレポートもいただいた。ただ、開催時期がやや遅く、工事のピークを少し過ぎ残念であった。



③ 自治会の見学会

地元自治会の他、上流域のコミュニティ協議会等多くの自治会から見学をいただき、新潟地震を経験した方々からは、「よく予算を確保してくれた」「安心して暮らせる」等の激励の言葉をいただいた。

④ 一般見学者の受付

受付窓口を総務課に統一して行い、個人、グループ、商社等の企業の研修、土地改良等の団体から申し込みがあり、随時、相手の希望に応じたタイムリーな対応に心がけた。

⑤ 液状化模型実験の実施

北陸技術事務所から協力を得て、液状化模型実験装



置を広報ブースに配置し、見学者の説明に実施した。

実験担当は、主に総務課職員が行い、「分かりやすい」と好評であった。

⑥ PRビデオの作成

堤防耐震対策工事の記録として残すこと及び広報の後半の説明用映像として活用するためPRビデオを作成した。

各現場代理人の出演、事務所長のナレーション等、手作り感のあふれる構成となった。

放映場所は、展示ブース、事務所HPへのアップ（再生回数900回以上）の他、新潟国道事務所の協力を得て道の駅等で行った。

⑦ 施工機械模型の展示（専門工事業者の協力）

また、工事施工者においても積極的に取り組んでおり、北区松浜の定期市において広報テントの設置、工事による交通規制のラジオ放送、ホームページによる工事施工状況の発信等を積極的に行った。

⑧ 高校生の現場見学会

近隣の工業高校2校から土木を学ぶ約120名の生徒が現場見学会に参加をいただき、「技術力の高さを現場で確認出来て参考になった」「環境への配慮は現場でないとわからないので参考になった」等の感想があった。



(2) 広報のポイント

今回の広報内容をポイント毎に整理すると下記のような事が考えられる。

① 記事としての要素

東日本大震災を経験しての堤防耐震対策事業であり非常に関心が高かった。展示ブースや工事現場での多くの激励や質問を受けるなど関心の高さを肌で感じた。

② タイミングを外さない

広報戦略スケジュールに基づき実施したため、タイミングを考えながら実施出来たものと考えている。

但し、学校関係については、カリキュラムの編成前に調整する必要があるが後手にまわってしまった。

③ 継続的な情報発信

北陸地方整備局初の公式Twitter（ツイッター）として常に情報発信を心がけ、工事施工者からも多くの情報提供があったこともあり、タイムリーかつ継続的な情報発信となった。

④ 季節の話題

堤防耐震対策であり季節的な話題は難しいところではあるが、8月末の松浜の花火、松浜市場、オニバスの花、季節感を折り込みながら情報発信した。

⑤ 美しい話題

「地元自治会から施工業者へいただいた感謝状」「現場に働く作業員へ地元の方からトマトの差し入れ」等の

地元から感謝された話題を折り込んだ。

⑥ 分かり易さ

土木を学んだことのない一般の人にも理解いただける説明に心がけ、事務系職員でも工事概要や各工法の説明出来るよう説明用Q&A等の支援資料を作成した。

以上、今回の広報内容は、全体計画及び広報戦略スケジュールに基づき実施し、地元住民等から反響が大きい好事例と考えている。

5. 広報戦略の柱と今後の課題

「何を伝えるか！どう伝えるか！どう継続するか！」
と言う視点で考えてみた。

① 記者へ訴える

タイトルの書き方を工夫する必要がある。

例えば、事務所の記者発表資料のタイトルは「地域の安心・安全ただいま堤防耐震対策工事継続中！」であったが、この記者発表資料から取材した記者とやりとりしていく中で、記事タイトルは「花火見物の特等席 北区阿賀野川 右岸の堤防補強が完成」となった。いかに新聞記者や一般の人々に注目してもらえるか考えてタイトルを付けていく必要がある。

② 記者へ情報提供

参加出来なかった報道機関（業界紙）へは、後で見学会の写真を提供した。今後とも記事になりやすい参加者の内訳や人数と言った数値をフォローをしていきたい。

また、記者クラブへの投げ込みが記者に伝わらないケースもあるため、了解を得て担当記者へ直接メール、FAXで情報提供しており、今後とも継続していきたい。

③ 情報発信の回数を増やす取り組み

広報戦略スケジュールにより、計画的に情報発信が出来たと考えており、また、公式Twitter（ツイッター）によりタイムリーかつ多くの情報を発信できた。

④ 広報内容を充実させる取り組み

今回、全体計画及び広報戦略スケジュールを作成することにより、内容の充実した広報であったと考えており、今後とも計画的に実施していきたい。

⑤ 受け手側のニーズに合った情報発信

今回、初めて土木以外の専門紙の取材を受け、求められるものは鋼矢板の量であった。あらためて受け手側のニーズに合った情報発信の必要性を感じた。

⑥ 横の情報共有

実施にあたっては、今後ともメンバーで情報を共有するためPM（プロジェクトマネジメント）会議を実施し、各担当間の情報共有に努めていきたい。

⑦ 広報スキルの向上

一昨年、若手担当記者を招いて勉強及び意見交換会を実施し、face to face お互いに顔が見えるようになり、取材頻度及び記事として取り上げられる回数が増えた。

今年度担当記者が異動したこともあり、今後も実施し

スキルアップを図っていきたい。

⑧ 早めの対応

小学生の見学会を計画したが、諸般の事情により教育委員会と調整ができなかった。学校行事が決まる前年度末までに調整をする必要がある。

対外的な広報の場合は、早めの対応に努めたい。

改善すべき点多々あるが、良い点は今後とも継続して、よりよい広報活動を行っていきたい。

6. まとめ

広報戦略のリーダーとして耐震見学会に関わらせていただいた事はとても勉強になりました。特に見学会においていただいた一般の方の反応や質問など、どんな事に関心を寄せているのか聞くことができました。実際工事等を目で見ていただくことの大切さもわかったような気がします。また、日々完成に向かっていく工事の様子をツイッターで発信したり、技術、事務と一致団結して広報活動に取り組めた事は、大変貴重な経験でした。

今回の取り組みは、地域の安心・安全に職員が一体となってお互いの業務を理解し、地域に対する説明責任を連携を深めて果たすことができたと考えている。

東日本大震災時の復旧・復興事業に対する建設業界の貢献は、必ずしも一般社会から自衛隊・警察・消防のような高い評価を受けることがなかった。

また、同様に地域の安心・安全に貢献する河川事業やそれを施工する建設業界が、必ずしも一般社会から高い評価を受けていない要因の一つとして広報不足が考えられる。

今後とも、限られた予算の中で知恵を絞り、汗をかき、事務、技術一体となって事務所全体としての実施体制を構築し、積極的に取り組んでいきたい。

現在、右岸河口部の特殊堤部分の耐震対策を進めており、平成25年度末には、すべての堤防耐震対策を終える予定としており、今後とも阿賀野川流域の皆様のご理解ご協力を賜りながら、流域の安心・安全のために事業を進めて参りたい。

最後に、阿賀野川堤防耐震対策工事並びに広報の実施にあたり、ご指導ご協力いただいた関係者の皆様へ感謝申し上げます。

